

# 公庫、学生企業に1.1億円

外国人客向け商品情報アプリに期待



沖縄振興開発金融公庫が出資した「Payke（ペイク）」の古田奎輔代表（中央）＝27日、那覇市の同公庫

## ITベンチャー「ペイク」

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は27日、商品バーコードから読み取る情報を多言語に変換するスマートフォン向けアプリを開発した「Payke（ペイク）」（那覇市、古田奎輔代表）に1億1千万円を出資したと発表した。6月6日に出資を実行した。公庫が学生ベンチャー企業に出資するのは初めてで、24歳の最年少の社長となる。資金は事業拡大に伴う新規雇用や広告費などの運転資金に充てられる。

## 24歳古田代表 海外も視野

アプリはSNSなどで拡散され、台湾や香港などで人気が高い。ドラッグストアで販売する薬品や日用品を中心には、取扱商品情報は10万点を超える。今後は地域の物産商品も積極的に取り込む。

同社はアプリをダウンロー

ドしていない外国人観光客にも対応するため、県内の小売店舗の一部に専用タブレットを設置。商品をかざすだけで商品の情報が表示されるサービスも提供している。

今後は集積したデータを外国人の買い物需要や行動パターンを分析するためのビックデータとして活用する。

公庫は①外国人観光客を中心とした消費活動のさらなる活性化が期待できること②ビッグデータを活用した効果的なマーケティングが県内外の企業の売り上げ増加に期待できること③雇用創出など、地域の振興に寄与すること――を高く評価した。

古田代表は「今後は海外市場での進出も視野に入れて取り組みたい」と意気込みを述べた。

## ペイクに1.1億円出資

### 沖縄公庫 外国客用アプリ支援

訪日外国人向けのITサービスを提供するPayke（ペイク、那覇市、古田奎輔CEO）は27日までに、沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）から1億1千万円の出資を受けた。今後、外国人客の買物需要や行動パターンを分析するビッグデータを整備し、海外市场への進出も視野に入る。



沖縄振興開発金融公庫から1億1千万円の出資を受けた。今後、外国人客の買物需要や行動パターンを分析するビッグデータを整備し、海外市场への進出も視野に入る。

現在、食品や化粧品など約800メーカーがペイクのサービスを導入しており、多言語で情報表示できる商品数は約10万種類以上になっている。日本を訪れる観光客が増加する中で、アジア圏を中心に240万人がペイクのアプリを使用しているという。

野に入れる。同社は商品バーコードにスマートフォンをかざすだけで商品情報が多言語で表示されるサービスを開発し、全国的にも有望なベンチャー企業として注目を集めている。今回の増資で得た資金は事業拡大に伴う新規雇用や、アプリ利用者の拡大に向けた広告費などに充てる。

の商品情報言語データベースを有している。今後新たな情報流通インフラを創つていきたい」と述べた。

た古田CEOは「国内最大

27日に沖縄公庫で会見し

た古田CEOは「国内最大